

機構改革について

大日本スクリーン製造株式会社は、2009年10月1日付で以下のとおり、機構改革を予定しておりますので、お知らせします。

現在当社では、一段と厳しさを増す事業環境に対処するとともに、将来に向け確固たる利益体質を構築するために、損益分岐点の大幅な引き下げを目指し、事業の見直し、組織・事業所の統廃合、人員の削減などを柱とする再建策に取り組んでいます。

このたびの機構改革は、再建策の一環として実施する事業規模の最適化に伴い、組織の適正化を図るためのもので、経営政策・戦略機能の強化や事業執行のスピードアップを図り、急激に変化する事業環境下においても収益を出せる企業体質の確立を目指すものです。

1. 機構改革

■ 全体概要

- ・コーポレートを廃止
- ・ソフトウェア・テナインカンパニー、技術開発カンパニー、理財カンパニー、総務カンパニー、人事カンパニー、知財センター、プロキュアメントセンターを廃止
- ・経営戦略本部を新設
- ・開発・製造本部を新設
- ・技術開発センターを新設
- ・ビジネスサービスセンターを新設

■ CEO直轄組織

- ・広報室とコーポレート IR室を統合し、広報・IR室とする
- ・内部統制推進室をグループ監査室に統合
- ・コーポレート 安全保障貿易管理室を編入
- ・GPS準備室をGPS室に改称

■ 経営戦略本部

- ・総合戦略室を新設
- ・コーポレート 経営企画室を編入

■ 開発・製造本部

- ・コーポレート 購買・物流戦略室を統合
- ・コーポレート 技術戦略室を編入
- ・新規事業企画室、生産推進室を新設

■ メディアアンドプレジジョンテクノロジーカンパニー

- ・管理統轄部、CTP事業部、POD事業部、PE事業部を再編し、ビジネス統轄部、商品開発統轄部とする
- ・管理統轄部 事業推進部をカンパニー直轄組織に移管
- ・ビジネス統轄部にMTビジネス部、PEビジネス部、サポートビジネス部を新設
- ・商品開発統轄部に商品企画部、インクジェット商品開発部、ダイレクトイメージング商品開発部、インスペクション商品開発部、ソフトウェア商品開発部を新設
- ・製造統轄部を製造管理統轄部に改称し、下部組織の製造管理部を管理部に改称

■ 半導体機器カンパニー

- ・事業統轄部 システム部を廃止

■ 技術開発センター

- ・技術開発カンパニー、ソフトウェア・テンナインカンパニー、知財センターを編入し、技術開発グループ、ソフト開発グループ、知財グループに改称
- ・各カンパニーの統轄部を廃止し、下部組織を各グループの直下に置く
- ・開発推進部を開発管理部に改称
- ・機械技術部を機械第一技術部と機械第二技術部に分割
- ・シミュレーション技術部を廃止
- ・第三開発統轄部を技術開発グループに編入し、プロセス技術部に改称

■ ビジネスサービスセンター

- ・理財カンパニー、総務カンパニー、人事カンパニー、コーポレート 法務室を編入し、理財グループ、総務グループ、人事グループ、法務グループに改称
- ・情報システムグループを新設し、半導体機器カンパニー 事業統轄部 システム部を統合
- ・理財部と審査部を統合し、経理部とする
- ・コーポレート 財務戦略室を理財グループに編入し、財務部とする
- ・コーポレート 総務・環境戦略室を総務グループに統合
- ・総務サービス部を総務部に改称し、株式部を統合
- ・環境安全部を環境安全推進部に改称
- ・ヒューマンリソース部を人材マネジメント部に改称
- ・ヒューマンサポート部を人事サービス部に改称
- ・コーポレート 人事戦略室を人事グループに編入し、人事企画部とする
- ・エンプロイアビリティ部を廃止